

○愛荘町り災証明書等交付要綱

平成30年9月25日

告示第77号

(趣旨)

第1条 この告示は、本町の区域内で発生した災害(災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条第1号に定める災害(火災による被害を除く。))をいう。以下「災害」という。)の証明に関し、必要な事項を定めるものとする。

(証明の種類および内容)

第2条 この告示に基づく証明の種類および内容は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) り災証明書 災害により主に住家の被害について、その事実を町が確認することができる場合に限り、住家等の被害の程度について証明するものをいう。
- (2) 被災証明書 災害により住家または非住家に被害が生じた場合に、その事実を町長に届け出たことを証明するものをいう。

2 り災証明書等により証明する事項は、申請書に基づくり災状況および被災状況であり、損害額に係る証明は含まないものとする。

(証明書の申請)

第3条 り災証明書等の交付を受けようとする者はり災証明交付申請書(様式第1号)に、被災証明にあつては被災証明交付申請書(様式第2号)に、次に掲げる書類を添付して町長に申請しなければならない。ただし、次に掲げる書類のうち、添付することができないものがあるときは、省略することができる。

- (1) 被害状況が確認できる写真
- (2) 被害場所の位置図
- (3) その他町長が必要と認める書類

2 り災証明書等は、災害を受けた日から1年以内のものに限り交付するものとする。ただし、当該日から1年を超えるものであっても、提出書類により災害の事実を確認することができ、申請の内容が正当と認められる場合は、この限りではない。

(交付対象者)

第4条 証明書の交付対象者は、次のとおりとする。

- (1) 災害により建物被害が発生した場合において、被害を受けた住家および非住家の所有者および同居の親族
- (2) その他、代理人がすることができる。この場合においては、代理人は、委任状(様式

第3号)を提出しなければならない。

(証明書の交付)

第5条 町長は、前条の規定による申請があったときは、提出された書類を審査し、り災証明書(様式第4号)または被災証明書(様式第2号)を交付するものとする。

2 町長は前項の規定により既に交付したり災証明書等と同一の証明内容について申請があったときは、第3条第1項各号に掲げる書類の添付および申請内容の審査を省略してり災証明書等を交付するものとする。

3 り災の程度の認定は、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針(内閣府)」の記載内容に留意して、これを行うものとする。

(手数料)

第6条 り災証明書等に係る手数料は、愛荘町手数料徴収条例(平成18年愛荘町条例第58号)第6条第1項第8号の規定により免除するものとする。

(その他)

第7条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

付 則

この告示は、公布の日から施行する。

付 則(令和7年3月25日告示第25号)

この告示は、令和7年4月1日から施行する。

様式第1号（第3条関係）

り災証明交付申請書

愛荘町長 様

年 月 日

申請書 (世帯主)	住 所			
	電話番号 ()			
	(現在の連絡先)			
	電話番号 ()			
	(ふりがな) 氏 名			
被災住家の 世帯構成員	氏名	続柄	生年月日	性別
		世帯主	年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	

窓口に 来られた方 (申請者と 同じ場合は 記入不要)	住 所	
	電話 ()	
	(ふりがな) 氏 名	
	申請者との関係 ()	

り災原因	年 月 日の による
り災住家※ の所在地	☐ 申請者住所と同じ ☐ その他 ()
※住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のことをいいます（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）。	
住家の被害	☐ 浸水被害（ ☐ 床上 ☐ 床下） ☐ その他の被害 ()
り災証明書 の必要枚数	枚

様式第 2 号（第 3 条、第 5 条関係）

被災証明交付申請書

愛荘町長

※ 太線枠内を記入してください。

年 月 日

申請者 (窓口に來られた方)	住 所 電話 ()	
	ふりがな 氏 名	被災者との関係 □本人 □同居の親族 □その他 ※ その他の場合は委任状が必要
この証明書 の用途	保険請求・その他 ()	
証明必要数	() 通	

被災証明書の交付について、次のとおり申請します。

被災者 (申請者と同じ場合は記載不要)	住 所 ふりがな 氏 名 電話 ()
被災した物件 の所在地など	(申請者の住所と同じ場合は記載不要)
	□住家 □非住家 □その他 ()
被災日時	年 月 日 ()
被災原因	□水害 □風害 □台風 () 号 □地震 □その他 ()
被災状況	
添付書類	□被害状況が確認できる写真 □被害場所の位置図 □その他町長が必要と認める書類 ()

被災証明書

上記のとおり、被災したことを証明します。

第 号
年 月 日

愛荘町長

印

※この証明は、民事上の権利義務関係に効力を有するものではありません。
※この証明は、住家および非住家に被害が生じた場合に、その事実を町長に届け出たことを証明するものです。

様式第3号（第4条関係）

委 任 状

愛荘町長 様

私は、（代理人の住所）_____

_____（代理人の氏名または法人名および代表者氏名）

を代理人と定め、次の権限を委任します。

- 1 り災証明書の申請および受領に関すること。
- 2 被災証明書の申請および受領に関すること。

年 月 日

_____（委任者の住所）

_____（委任者の氏名）㊞

証明番号	第 号
------	-----

り災証明書

世帯主住所			
世帯主氏名			
世帯構成員	氏名	続柄	生年月日
		世帯主	年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日

り災原因	年 月 日の による
------	------------

被災住家※の 所在地	年 月 日
住家※の被害の 程度	☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 半壊 ☐ 準半壊 ☐ 準半壊に至らない（一部損壊）

※住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）
のために使用している建物のこと。（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の
応急修理等の対象となる住家）

注 意 事 項	・ この証明は、家屋に被害を受けたものに限られ、本町が確認 できる被害の程度について証明するものです。 ・ この証明は、民事上の権利義務関係に効力を有するものでは ありません。
---------	--

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

愛荘町長 